

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日比野 新也 (TEL) 0587-95-7822
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	235,888	14.1	15,505	5.8	16,380	5.5	12,554	30.9
2025年3月期	206,822	△9.3	14,651	△42.2	15,528	△39.2	9,590	△50.5

(注) 包括利益 2026年3月期 28,910百万円(283.5%) 2025年3月期 7,537百万円(△78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	208.03	—	5.3	5.1	6.6
2025年3月期	158.46	—	4.2	5.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	340,386	255,919	72.0	4,133.69
2025年3月期	298,168	238,065	76.3	3,760.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 245,008百万円 2025年3月期 227,499百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	23,821	△29,233	2,925	47,764
2025年3月期	17,802	△15,257	△3,498	48,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	100.00	—	50.00	—	6,050	63.1	2.7
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,989	48.1	2.5
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		45.6	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。2025年3月期の年間配当金は当該株式分割の影響を考慮して「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期第2四半期末の配当金は50円、年間配当金は100円であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	11.2	8,000	32.1	8,500	36.8	5,500	20.8	92.79
通期	245,000	3.9	19,000	22.5	19,500	19.0	13,000	3.5	219.33

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	67,510,308株	2025年3月期	67,510,308株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,239,079株	2025年3月期	7,008,644株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	60,350,054株	2025年3月期	60,523,250株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	173,495	7.6	7,888	△9.5	11,106	△12.3	9,461	2.2
2025年3月期	161,291	△4.0	8,712	△39.5	12,658	△29.3	9,256	△36.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	156.77		—					
2025年3月期	152.95		—					

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	237,248	167,733	70.7	2,829.93
2025年3月期	210,929	161,438	76.5	2,668.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 167,733百万円 2025年3月期 161,438百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注及び販売の状況	15
(2) 海外売上高	15
(3) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当グループの経営環境は、米国の関税政策の不確実性、世界各地で継続する軍事侵攻に伴う地政学的リスクの高まり、インフレの継続等、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。こうした中、工作機械の需要は大手企業向けでは底堅く推移しました。一方、中堅・中小事業者においては設備投資に慎重な姿勢が継続しましたが、需要は総じて回復基調で推移しました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2025」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し、脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」と位置づけ、自動化・生産性向上ソリューションや脱炭素ソリューションと共にグローバルに展開しました。こうした活動を通じて、受注獲得に注力すると共に、収益力改善、資本効率向上に注力し、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、米国は、大手企業を中心に、航空、宇宙・衛星、防衛関連、医療機器、データセンタ・エネルギー関連等からの需要が堅調に推移し、年度後半は回復基調が鮮明となりました。中堅・中小事業者では、関税政策の不確実性、金利の状況等から、設備投資に対する慎重な姿勢が続きましたが、米州の下期の受注高は過去最高を記録しました。

この米国の需要拡大の流れはグローバルな広がりを見せつつあり、日本においても航空、宇宙、防衛関連をはじめとして、一般産業機械、造船、発電関連、医療機器等、様々な産業において、年度後半に設備投資が活発化し始めました。一方で中堅・中小事業者においては、自動車に対する米国関税措置の影響もあり設備投資に慎重な姿勢が継続しました。

欧州は、自動車産業の停滞、輸出産業の不振に加え、米国の関税政策の影響等、景気の先行きが不透明であることから、需要は弱含みで推移しました。こうした状況下において、航空機、防衛関連においては需要増の流れとなりました。

中国は、産業政策が設備投資の下支えとなる中、半導体製造装置、風力発電、一般産業機械等からの需要が底堅く推移しました。また大手EVメーカーからの大型投資案件を着実に受注に結び付け、受注は堅調に推移しました。第4四半期においては、大手EVメーカーからの大型投資案件の受注が一服したものの、引き続き需要は総じて底堅く推移しています。

その他のアジアにおいては、国や地域による濃淡はありますが、需要は底堅く推移しました。

このような市況の下、2025年9月22日から26日にかけてドイツハノーバー市で開催された欧州工作機械見本市(EMO Hannover 2025)に出展し、ニーズが高まる5軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の工程集約型工作機械や自動化システムを提案しました。また、2025年11月11日から14日にかけて、本社工場で開催したオークマシンフェア2025では、国内外から多くのお客様をお招きし、人手不足や熟練作業員不足等の課題解決に向け、「使い易さ」をコンセプトに5軸制御マシニングセンタ、複合加工機を中心としたスマートマシンによる工程集約および自動化システムと、それらを活用した生産性向上のための具体的なソリューションを提案し、販売促進を図りました。

利益面につきましては、部材コストの上昇、輸送コストの高止まり、人的資本投資の強化等の影響を受ける中、生産効率の向上、内製化の拡大等によるコスト低減に注力すると共に、コスト増加および米国関税負担の販売価格への転嫁に努めました。一方、工作機械需要が伸び悩む中、年度前半は工場の操業度が本格回復に至らなかったことに加え、受注機の契約納期が年度後半に集中したことから、上期の売上・利益の下押し要因となりました。年度後半においては、需要が総じて回復基調で推移する中、豊富な受注残を確実に生産・出荷することで、売上・利益の確保に繋がりました。

製造面では、2025年9月に可児工場内に、物流機能と流通加工(ユニット組立機能)を兼ね備えた「オークマPDC(Process Distribution Center)」を竣工し、2026年1月より稼働を開始しました。倉庫機能と物流をオークマPDCに集約することで配送効率を高めると共に、ユニット生産等の高付加価値工程を併設することにより、物流費用の削減とScope 3における温室効果ガス排出量の削減を図っていきます。

また、中期経営計画2025の取り組みの一環として、革新的な自動化技術の開発・提供や、お客様の生産改革に向けたサポートビジネスを展開するため、江南工場(愛知県江南市)の再開発を進めてきました。

2026年1月には、「Dream Site Engineered Solutions」を竣工し、稼働を開始しました。本施設では、受注した自動化ラインの集中生産を行うとともに、近年、顧客要求の高い秘匿性を確保しながら、お客様にテスト加工や自動化ラインの構築、機能確認をしていただく場として活用いただきます。併せて自動化ラインの集中生産により、本社工場(愛知県大口町)および可児工場(岐阜県可児市)の本機の組立スペースを拡大し、強みとする5軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の生産能力を一段と高め、需要に応じた柔軟な生産体制の構築を進めています。

さらに次世代の自動化やお客様の生産改革を実現する新たなソリューションを共創する「Global Innovation Center」を、「Dream Site Engineered Solutions」と隣接して建設し、2026年5月より稼働を開始しました。

これらの結果、当期の連結受注額は240,844百万円（前期比11.7%増）、連結売上高は235,888百万円（前期比14.1%増）、連結営業利益は15,505百万円（前期比5.8%増）、連結経常利益は16,380百万円（前期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,554百万円（前期比30.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して42,218百万円増加し、340,386百万円となりました。主な要因は、「有形固定資産」の増加20,047百万円、「投資有価証券」の増加11,095百万円、「売掛金」の増加7,987百万円、「退職給付に係る資産」の増加3,798百万円、「無形固定資産」の増加2,095百万円、及び「棚卸資産」の減少3,522百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、24,364百万円増加し、84,467百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」の増加15,000百万円、「繰延税金負債」の増加4,893百万円、「未払金」の増加1,922百万円、「未払法人税等」の増加1,045百万円、「賞与引当金」の増加671百万円などによるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して17,853百万円増加し、255,919百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加7,937百万円、「利益剰余金」の増加6,504百万円、「為替換算調整勘定」の増加5,958百万円、「自己株式」の増加4,972百万円、及び「退職給付に係る調整累計額」の増加2,065百万円などによるものです。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して511百万円減少し、47,764百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,821百万円の収入となりました（前年同期は17,802百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益17,057百万円、減価償却費9,288百万円、棚卸資産の減少7,225百万円、及び退職給付に係る負債の増加2,084百万円などであります。一方、主な資金の減少項目としては、売上債権の増加5,520百万円、仕入債務の減少4,030百万円、及び法人税等の支払額2,513百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29,233百万円の支出となりました（前年同期は15,257百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、投資有価証券の売却による収入1,842百万円などであります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出23,929百万円、及び無形固定資産の取得による支出5,556百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,925百万円の収入となりました（前年同期は3,498百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、長期借入れによる収入15,000百万円などであります。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額6,050百万円、自己株式の取得による支出5,002百万円、及びリース債務の返済による支出971百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	76.3	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.7	69.2	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.4	198.2	155.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当グループを取り巻く今後の経営環境については、米国の関税政策の不確実性に加え、世界各地で継続する軍事侵攻に伴う地政学的リスクの高まり、インフレの継続などにより、世界経済の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

一方、工作機械の需要については、航空・宇宙・衛星、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連、半導体製造装置関連は緩やかな拡大基調で推移することが期待されます。加えて、国内外における労働人口の減少や脱炭素化への対応などの社会課題に対する取り組みが進む中、省人化・自動化・高効率加工へのニーズは中長期的に底堅く推移するものと見込まれます。

5軸制御マシニングセンタ、複合加工機を中心としたGreen-Smart Machineや自動化ソリューション、脱炭素化ソリューションなど、ものづくりサービスの提供を基本戦略とし、成長産業からの需要を確実に取り込むとともに、生産効率および業務効率の向上を通じて、安定的な収益の確保を図ってまいります。

以上の経営環境および当社の取組を踏まえ、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	117,000	11.2	245,000	3.9
営業利益	8,000	32.1	19,000	22.5
経常利益	8,500	36.8	19,500	19.0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500	20.8	13,000	3.5

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=150円、1ユーロ=180円を前提としております。

なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,079	53,014
受取手形	964	991
売掛金	36,914	44,902
電子記録債権	834	417
棚卸資産	85,631	82,108
その他	7,630	9,537
貸倒引当金	△454	△323
流動資産合計	184,600	190,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,309	87,750
減価償却累計額	△36,915	△39,484
建物及び構築物（純額）	28,394	48,265
機械装置及び運搬具	36,890	39,414
減価償却累計額	△28,943	△30,613
機械装置及び運搬具（純額）	7,947	8,801
土地	10,116	10,252
建設仮勘定	2,960	1,846
その他	23,663	25,456
減価償却累計額	△18,663	△20,155
その他（純額）	5,000	5,300
有形固定資産合計	54,419	74,466
無形固定資産		
ソフトウェア	12,912	14,983
その他	1,962	1,986
無形固定資産合計	14,874	16,970
投資その他の資産		
投資有価証券	34,033	45,128
退職給付に係る資産	5,624	9,423
繰延税金資産	1,275	497
その他	3,344	3,257
貸倒引当金	△3	△7
投資その他の資産合計	44,274	58,300
固定資産合計	113,568	149,737
資産合計	298,168	340,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,510	14,710
電子記録債務	5,621	4,688
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	7,642	9,565
未払法人税等	1,127	2,172
前受金	5,445	7,571
賞与引当金	3,576	4,247
役員賞与引当金	110	189
製品保証引当金	442	471
その他	3,261	3,586
流動負債合計	42,737	52,203
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	5,000	20,000
繰延税金負債	5,265	10,158
退職給付に係る負債	178	188
その他	1,922	1,917
固定負債合計	17,365	32,264
負債合計	60,103	84,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,798	41,815
利益剰余金	156,362	162,866
自己株式	△17,805	△22,778
株主資本合計	198,355	199,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,093	21,030
為替換算調整勘定	15,619	21,578
退職給付に係る調整累計額	430	2,496
その他の包括利益累計額合計	29,144	45,105
非支配株主持分	10,565	10,910
純資産合計	238,065	255,919
負債純資産合計	298,168	340,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	206,822	235,888
売上原価	141,185	166,586
売上総利益	65,636	69,302
販売費及び一般管理費	50,985	53,796
営業利益	14,651	15,505
営業外収益		
受取利息	672	578
受取配当金	975	1,170
受取地代家賃	160	177
その他	310	246
営業外収益合計	2,118	2,173
営業外費用		
支払利息	89	152
為替差損	582	345
その他	569	800
営業外費用合計	1,241	1,298
経常利益	15,528	16,380
特別利益		
投資有価証券売却益	394	1,374
特別利益合計	394	1,374
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
固定資産除却損	-	415
工場再構築費用	883	181
特別損失合計	883	697
税金等調整前当期純利益	15,039	17,057
法人税、住民税及び事業税	4,658	3,293
法人税等調整額	618	1,135
法人税等合計	5,277	4,428
当期純利益	9,762	12,628
非支配株主に帰属する当期純利益	171	73
親会社株主に帰属する当期純利益	9,590	12,554

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,762	12,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,762	7,940
為替換算調整勘定	942	6,262
退職給付に係る調整額	△403	2,079
その他の包括利益合計	△2,224	16,282
包括利益	7,537	28,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,777	28,515
非支配株主に係る包括利益	760	394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,777	152,835	△16,614	195,999	15,855	15,251	850	31,957	9,890	237,846
当期変動額											
剰余金の配当			△6,066		△6,066						△6,066
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,590		9,590						9,590
自己株式の取得				△1,227	△1,227						△1,227
自己株式の処分		0		0	0						0
譲渡制限付株式報酬		20		36	57						57
連結範囲の変動			3		3						3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△2,761	368	△419	△2,813	675	△2,137
当期変動額合計	—	20	3,526	△1,191	2,356	△2,761	368	△419	△2,813	675	218
当期末残高	18,000	41,798	156,362	△17,805	198,355	13,093	15,619	430	29,144	10,565	238,065

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,798	156,362	△17,805	198,355	13,093	15,619	430	29,144	10,565	238,065
当期変動額											
剰余金の配当			△6,050		△6,050						△6,050
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,554		12,554						12,554
自己株式の取得				△5,002	△5,002						△5,002
自己株式の処分											—
譲渡制限付株式報酬		16		29	46						46
連結範囲の変動											—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						7,937	5,958	2,065	15,961	344	16,305
当期変動額合計	—	16	6,504	△4,972	1,548	7,937	5,958	2,065	15,961	344	17,853
当期末残高	18,000	41,815	162,866	△22,778	199,903	21,030	21,578	2,496	45,105	10,910	255,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,039	17,057
減価償却費	9,209	9,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	71
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△252	△3,739
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△426	2,084
受取利息及び受取配当金	△1,647	△1,749
支払利息	89	152
為替差損益 (△は益)	141	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△394	△1,374
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	100
売上債権の増減額 (△は増加)	5,378	△5,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,648	7,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,098	△4,030
工場再構築費用	883	181
固定資産除却損	-	415
その他	△477	3,912
小計	22,695	24,545
利息及び配当金の受取額	1,654	1,749
利息の支払額	△89	△153
法人税等の支払額	△6,470	△2,513
法人税等の還付額	12	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,802	23,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	541	△309
有形固定資産の取得による支出	△6,629	△23,929
有形固定資産の売却による収入	27	4
有形固定資産の除却による支出	-	△908
無形固定資産の取得による支出	△6,970	△5,556
投資有価証券の取得による支出	△2,182	△54
投資有価証券の売却による収入	582	1,842
その他	△626	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,257	△29,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	15,000
リース債務の返済による支出	△1,118	△971
自己株式の取得による支出	△1,227	△5,002
配当金の支払額	△6,066	△6,050
非支配株主への配当金の支払額	△84	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,498	2,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	1,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,060	△511
現金及び現金同等物の期首残高	49,242	48,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
現金及び現金同等物の期末残高	48,276	47,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年6月20日提出)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	96,055	63,059	33,849	13,858	206,822	—	206,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,580	108	139	9,122	80,951	△80,951	—
計	167,635	63,167	33,988	22,981	287,773	△80,951	206,822
セグメント利益	9,241	3,017	1,000	953	14,213	438	14,651
セグメント資産	221,016	61,056	28,848	37,789	348,710	△50,542	298,168
その他の項目							
減価償却費	6,785	544	669	870	8,871	△7	8,864
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,639	593	1,124	574	13,932	—	13,932

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額438百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△50,542百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△7百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	117,355	68,495	34,351	15,686	235,888	—	235,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,765	29	139	8,919	72,852	△72,852	—
計	181,120	68,524	34,490	24,605	308,741	△72,852	235,888
セグメント利益	8,830	2,959	677	862	13,330	2,175	15,505
セグメント資産	251,244	64,391	29,819	40,267	385,723	△45,336	340,386
その他の項目							
減価償却費	6,818	538	718	834	8,909	△7	8,902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,700	3,369	1,310	535	30,915	—	30,915

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,175百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△45,336百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△7百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	3,760.22	4,133.69
純資産の部の合計額(百万円)	238,065	255,919
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	10,565	10,910
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,565)	(10,910)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	227,499	245,008
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	60,501	59,271

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	158.46	208.03
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,590	12,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,590	12,554
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	60,523	60,350

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	33,833	17,780	37,730	21,207
マシニングセンタ	115,753	58,807	126,889	53,387
複合加工機	56,792	18,106	66,714	24,057
NC研削盤	2,067	807	2,775	1,159
その他	7,180	950	6,733	1,596
合計	215,627	96,452	240,844	101,407

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	37,366	18.1	34,304	14.5
マシニングセンタ	104,235	50.4	132,309	56.1
複合加工機	55,653	26.9	60,763	25.8
NC研削盤	2,280	1.1	2,424	1.0
その他	7,287	3.5	6,087	2.6
合計	206,822	100.0	235,888	100.0

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	54,485	8,531	33,386	34,182	14,483	145,068
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	206,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	4.1	16.1	16.6	7.0	70.1

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	61,030	7,397	34,479	53,046	16,837	172,793
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	235,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	3.1	14.6	22.5	7.2	73.3

(3) 役員の変動 (2026年6月24日付の予定)

1. 新任取締役候補

取締役	常務執行役員	たなか 田中	さとし 聡	(現 常務執行役員)
-----	--------	-----------	----------	------------

2. 退任予定取締役

取締役	常務執行役員	やまもと 山本	たけし 武司	(顧問に就任予定)
-----	--------	------------	-----------	-----------

以上